

法人市民税減免申請確認書

1. 収益事業の有無

- 行っている・・・減免の対象外です
- 行っていない

※請負業を行っている場合は、税務署から実費弁償による事務申請の受託等に係る事業の確認を受けていることが収益活動に該当しない要件となりますので、必ず税務署が発行する確認の写しをご提出ください。

2. 提出書類

- 法人市民税均等割申告書（第22号の3様式）
- 令和6年度 法人市民税減免申請書
- 法人市民税減免申請確認書（本書類）
- 令和5年度事業報告書
- 令和5年度収支決算書
- 法人市民税均等割還付先口座の通帳の写し

金融機関名・支店名・口座番号
が確認できる部分の写しを
必ず添付して下さい。

（下記法人市民税均等割額還付先口座の欄にも記載をお願いします）

今回から新たに減免申請をする場合

- 定款等 ←寄附行為、規則又は規約その他事業内容を確認できる書類

請負業を行っている場合

- 税務署が発行する「実費弁償による事務申請の受託等に係る事業の確認」書類

※ 理事会等の開催日程の都合により令和5年度事業報告書・令和5年度収支決算書が提出できない場合は令和5年度事業報告書(案)・令和5年度収支決算書(案)を提出してください。

※ 必ず令和5年4月1日から令和6年3月31日を補う添付資料を全てご提出ください。
(事業年度が異なる場合も同様です。)

3. 申請に対する問合せ先

法人名： _____ 担当者： _____ 電話番号： _____
 （平日昼間に連絡のとれる電話番号をご記入ください。）

4. 法人市民税均等割額還付先口座（必ず法人名義の口座をご記入ください。）

還付先口座の	銀行金庫		支店出張所		
	郵便局名等	預金種類	普通	当座	
			口座番号		

提出期限 令和6年4月30日(火) 17:15必着